

審議しました

あなたの

請願・陳情

採択

町道拡張の陳情書

陳情者

大津町矢護川 御願所区長 大村悦哉
外区民一同

採択

350万人のウイルス性肝炎患者の救済について国への意見書を求める陳情書

陳情者

熊本市龍田陣内
すべての肝炎患者の救済を求める熊本の会
代表 斉藤紀枝

採択

郵政改革法案の早期成立を求める請願書

請願者

大津町大字大津
大津町身体障がい者福祉会 会長 齋藤 學

不採択

「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する陳情書

子育て健康広場整備

契約者

長田建設(株)・(有) 田中産業

工事共同企業体

契約金額

1億710万円

(仮称)大津町まちづくり
交流センター新築工事

契約者

村上建設株式会社

契約金額

7192万5000円



完成予想図



「消防団活動への支援に関する意見書」



本年3月11日に発生した東日本大震災では、消防団は地震発生直後から地域住民の避難誘導・搜索・救助・消火・避難生活の支援、水門閉鎖や避難誘導の際、津波に巻き込まれる等、極めて多数の消防団員が死亡または行方不明となった。福祉共済制度は、消防団員が住民の安全・安心を守るといふ崇高な消防の使命と旺盛な郷土愛護の精神に燃え、わが身の危険も顧みず消防の第一線に立って活動する。よって国におかれては消防団活動への支援について、対応されるよう強く要望する。それから殉職した団員のご遺族あるいは負傷した消防団員に対し、公務員災害補償をはじめ、福祉共済制度の給付金の見直し、子どもの就学支援など生活全般にわたり、できる限りの支援措置を講ずること。

「郵政改革法案の早期成立を求める意見書」



これまで郵便局は、地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、平成19年10月郵政民営化に基づき郵便・貯金・保険の郵政三事業は民営、分社化され郵便外務員に貯金・保険の取扱いを依頼できない、各種手数料が上がった等「利便性向上」を謳う法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ地域住民から不満の声が多く寄せられている。将来的に貯金・保険を提供できない郵便局が現れ、公益性・地域性が失われる恐れがある。金融機関が郵便局のみという地域が多数あり、住民生活にとって死活問題であると懸念している。地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早く郵政改革法案を成立させるよう、強く要望する。

「原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書」



23年3月11日に、東北関東地方を襲った巨大地震と大津波の影響は計り知れない被害をもたらした。1日も早く放射性物質の放出を止める対策に全力をあげること、同時に原子力によるエネルギー政策を転換して、自然エネルギー政策を促進することを強く求めます。国民の多くが原発の安全性に疑問を持っている。いったん大事故を起こせば取り返しのつかない原子力によるエネルギー政策を期限を決めて終息させ、自然エネルギーへの転換を進めること。自然エネルギーの普及には、当面大きな投資が必要であり、同時に効率的な発電を進めるための研究開発が求められている。

自然エネルギーの普及と開発は、世界にも貢献でき、一大産業活動につながり、雇用の拡大はもちろん、全国的な経済活性化にもつながります。

「350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」



わが国にはB型・C型肝炎感染者、患者が350万人もおり、その大半は輸血、血液製剤の投与、集団予防接種における注射針の使い回しなどの医療行為による感染、殆どの患者はカルテ等による血液製剤投与の証明が難しく、救済特措法による救済から除外されています。特定血液製剤による感染の可能性がある患者は被害被害者として認め救済特措法を適用し、広く救済するという枠組みにしなければ、救済されません。従って国の責任ですべての肝炎患者を救済することを責務とした肝炎対策基本法に基づいて救済を図り、すべての被害肝炎患者の救済をめざす救済特措法にもとづいて救済枠を広げる為に、国会及び政府におかれては、これからの患者を救済するため、速やかに必要な措置を行うよう強く要望します。